

守谷市教育委員会点検評価意見

点検評価員 高橋 真美

1 教育委員会

守谷市教育委員会は、教育目標と学校教育プラン等を作成し、子どもたちのために様々な施策を展開している。

教育委員会議の定例会12回、臨時会1回、協議会3回の開催状況は適切であり、事務局との十分な連携がされている。教育委員会以外の活動状況でも学校訪問、研修会、各種行事と様々な行事に参加した。また、「保幼小中高一貫教育」の「継承・継続・深化・発展」を目的にした指導助言に努めた。特に、中学校区ごとの教職員による小中、小中協働の授業づくりを積極的に進めたことを評価する。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、市長と教育委員会による「総合教育会議」を開催し、いち早く教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」を配置した新体制の教育行政の推進に努めたことは評価する。しかし、新体制になり3年経ったが、有効的に機能しているのかという視点で検討されているとは言い難い。教育行政における責任体制を明確にすることと機動的に対応が取れる体制を検討することを望む。

2 学校教育・指導室事業

(1) 教育環境の整備・充実

高度情報化社会に対応した学習環境を整備し、児童生徒の学習意欲や思考力、表現力の向上を図るためICT教育環境を維持でき、ICT機器を活用する児童生徒のスキルが向上している。また、教員とICT支援員が効率的な活用についての研修をし、授業づくりを進めたことを評価する。

市内小中学校の校舎のトイレ改修を完了し快適な学校施設環境の確保を図ることができた。

いばらき木づかい整備事業費補助金を利用して市内小中学校の机天板をA4版対応に交換し学習環境整備ができたことは、大幅な経費削減につながった。地域の森林の活用の点でも大変評価する。

屋内運動場の大規模改修工事については、児童生徒の安全、安心な環境を確保するための財政計画を望む。大規模改修には膨大な経費が掛かるため、補助金等を利用し経費削減に努めてほしい。

校務支援システムの導入に関しては、守谷市独自に9月から試験的に進める方向である。校務の情報化により教員業務の軽減と効率化になる。それにより教育活動の質の改善につながることを期待する。初歩的な入力ミスの危険性と情報セキュリティを安全に守るために、教職員のスキルに応じた個別支援やICT支援員による専門性を生かした支援が必要であると考えます。

通学路の危険箇所の合同点検を行った。危険箇所全て30年12月までには対策が講じられ、大野小学校の危険なブロックは撤去された。迅速な対応と市内全小中学校が統

一した安全対策を取っていることを評価する。

災害時の引渡しは、危機管理体制の再確認と、保護者との連携強化を図ることができた。さらに、災害時の危機管理に関しては、家族間のルールも必要である。児童生徒の登下校時の交通事故防止にも警察署・道路関係者・学校関係者の連携した対策を望む。登下校時の安全・防犯対策にはデジタルマップの導入も必要であるが、個人情報等の対策を十分に考慮した仕組みづくりを望む。

（２）学校教育プラン

① ステップアッププラン（確かな学力の育成）

確かな学力の育成については、「茨城県学力診断のためのテスト」の結果、県内トップレベルであり十分に定着してきたと考えられる。一方で、学力の個人差が課題となっている。サタデー学習支援教室等の個別指導や学習支援ティーチャーや社会人ＴＴ等の人的環境充実を図り、底上げを望む。

大井沢小学校が実践している教科担任制は、各教員が得意分野を指導できることから、児童一人ひとりに応じた指導を行い基礎・基本の定着が図れた。さらに、御所ヶ丘中学校と乗り入れ授業での連携を強め、中学校教員の専門性を取り入れていく取り組みを評価する。しかし、学校規模による差が出て、実践できない学校をどうするかが課題である。

外部の方々から頂いた意見で「アクティブラーニングなど先生が教えない授業はどうか。教えることも大切である」とあった。アクティブラーニングとは、教師による一方的な授業でなく、生徒が能動的に学ぶ体験学習・グループディスカッション・ディベート・グループワーク等である。新たな教師の役割が変わり、中立の立場から場の活性化を担う人（ファシリテーター）に教師のマインドチェンジが必須である。これまでとは異なる資質・能力の養成が必要であり、アクティブラーニングのための教員研修を取り入れることを望む。

② ハートフォーヒューマンプラン（豊かな心をはぐくむ教育の推進）

市内の小中学校及び高校が合同で「Moriya きらめきフォーラム」を開催し、SNSによるいじめ撲滅のためのスローガンを作成し、校内及び地域に周知し、いじめ問題に対する意識の高揚を図った。

愛宕中学校の生徒が行っている「ピアサポートによる相談活動」は、教師、親が入り込むことのできないところに同輩が同じ視点から援助する活動である。大変理想的であり評価する。しかし、専門的知識や多くの経験を持たない生徒が、カウンセラーとして作用していくためには必要な知識やスキル、態度を育成するための訓練プログラムが必要である。また、相談を受ける生徒が過重にならないように配慮する仕組みも必要である。多くの事例を作って進めることを望む。

総合教育支援センター事業の取組である、保護者を対象にした「ペアレントトレーニング」、児童を対象にした「人間づくりのエクササイズ」、教員を対象にした「スキルアップ研修講座」「事例検討会」によって、総合的な教育支援が可能になり、児童生徒や保護者に応じた援助指導ができるようになったことを評価する。

支援センター相談員が家庭訪問する「アウトリーチ型支援」を評価する。相談員が家庭訪問することで、担任が行けない時間にも対応できる有意義な時間活用と担任の負担も軽減されるメリットがある。支援を求めてやってくるのを待つのではなく、こちらから出かけていくという訪問型の支援が求められるようになっている。しかし、どこに支援が必要な家庭がいるのかが分からなければ、訪問のしようがない。適切に訪問支援を行うためには、どこにどういう家庭があるのか、あらかじめ把握しておく必要がある。そのためには、保幼小中高一貫した支援体制の確立と様々な専門機関の連携が必要である。更に包括的に機能するためには、相談員の人数を増やすことが望ましい。

③ ヘルス&フィジカルプラン（健康と体力をはぐくむ教育の推進）

食育指導は、栄養教諭を講師に招いての授業や給食訪問を行った結果、望ましい食習慣の定着が図られた。課題は学校での取組から、食育が家庭にどのように入っていくことができるかである。家庭での食に対するルール作りをする必要がある。家庭と連携した食育指導の充実を期待する。

体力テストの結果は、小中学校ともに昨年より伸びた。中学校に限っては県平均を上回った。それぞれの学校が教育活動の中で運動を取り入れて体力向上を図った結果であると評価する（外遊びの充実・独自の体操やダンス・ロング昼休みの有効利用等）。

「防災の日」に、市と共催で市内全小中学校と地域が連携した防災訓練を実施できた。保護者への引き渡し訓練も行われ、危機管理体制が確立の点で成果が上がった。ここ最近、災害のことが報じられない日はないように思える。いつどこで災害が起こってもおかしくない状況である。今までどおりの地震発生のアナウンスに合わせて、全校生徒が机の下に隠れ、グラウンドに整列して点呼することも必要であるが、これからは「防災教育」として取り入れなければならない。自然災害の多い我が国における災害のメカニズムを学ぶことが肝要である。次に自分が住み慣れた街の構造や、その土地ならではの災害文化を知ることが大切である。そのためには、防災をもっと身近なものとして浸透させ、地域の防災力を高めるために家庭、学校、地域が連携した防災教育を受ける機会を設け、児童生徒一人一人の危険回避能力を育成することが必要だと考える。

④ ニュージェネレーションプラン（新しい時代に対応した教育の推進）

13年度から各小学校にALTを配置し「話せる英語」を目指した指導が定着し、授業だけでなく、日常生活においても積極的に活用している。中学3学年時の英検3級以上の取得率が51.1%と半数以上で全国取得率を大幅に上回った結果は評価する。

教員に対するICT機器等の操作方法及び活用方法の研修会を実施したことで、指導力は向上を図っている。また、各校の情報教育に係る優れた実践は、「実践事例集」としてまとめ全校に周知した。このようにICT機器を使った指導力はかなり向上したにもかかわらず教員間の差が生じているのは課題である。研修会やICT指導員を活用して個々のICT指導力の向上に期待する。

担任教職員・学習支援ティーチャー・社会人TTの3者の連携した指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指している。配置人数や支援内容を改めて精査した。障がいに応じた個々の関わり方や、小1プロブレム・中1ギャップについても研修会

を開き、具体的に学ぶ機会を設けたことによって、学校生活への不適應問題解消につながったことは評価する。

⑤ パートナースhipプラン（開かれた学校づくりと学校・家庭・地域等の連携）

学校のHPが毎日更新され、家庭や地域社会への情報発信を楽しみにしている保護者が多く、今後も継続してほしい。

外部人材の活用については、学校単位でスクールサポーターや学校支援ボランティアが組織されているので、人数の開きがある。地域に支えられる学校として、より効果的にスクールサポーターやボランティアを活用するために、市全体での連携したネットワーク作りが必要と考える。特に、守谷高校生による陸上練習のサポートは、高校生から「役に立てて良かった」、「陸上競技会での活躍を期待する」といった感想があり、やりがいがあったと言える。

理科教育推進・環境保護活動（ヤマユリ保護活動、グリーンカーテン、野鳥の森少年団活動）を継続し、環境に対する意識を向上させることを望む。特に、守谷市は緑地環境に恵まれており、大いに活用してほしい。

いきいき茨城ゆめ国体に向け、駅前道路を花でつなぐ「おもてなしフラワーロード」の実現のため市民協働で活動している。この活動は小学生が種から育てた花苗も使っている。管理の面など関わり方を工夫すれば、国体が終わった後でも継続できる活動であると考えられる。浸透していないため周知する必要がある。

3 給食センター事業

「栄養指導資料」各学校に配布し、「給食だより」をホームページに掲載するなど教育の一環として取り組むことができた。食物アレルギーを持つ児童生徒への対応は「給食確認票」の提出を受けるようにし、保護者、学校及び給食センターが情報を共有して対応することができた。放射性物質検査結果を毎日ホームページに掲載して、安全性について情報提供を図ることができた。

給食費収納率については、平成28年度は、99.93%（13校中8校が100%）であり、今年度は99.95%（13校中9校が100%）と更に上がった。これは、学校担任だけに任せるのではなく、学校と給食センター・教育委員会事務局が連携して取り組んだことで未納削減につながったと評価する。今後の消費税引上げや食材の値上がり状況で給食費の改定に関してはやむを得ない。保護者の理解と協力が必要である。学校給食を安全・安定して供給するために徹底した衛生管理をしている。給食センターは、築34年経過し、施設・設備等の老朽化による故障・破損リスクが高くなってきたため、改築に向かっている。児童生徒への給食提供に支障がないことを望む。

4 生涯学習・図書館事業

（1） 生涯学習事業

① 自主的サークル活動の支援と学習機会の提供

運営は、指定管理者を導入し、3年目となる。指定管理者の提案で、市民提案型講座やサークル応援事業を実施した。高齢化等による定期サークルの規定に満たないサークル

の救済として、公民館とサークルが協働で講座を開催し、新規会員の獲得や活動につながったことを評価する。今後、生涯学習活動への参加促進のため、民間のノウハウを生かして市民サービスの向上に努めるとともに、運営協力員との連携により、地域の特徴を生かした運営に努めてほしい。

サークル活動の利用が少ない東板戸井集会所の活用方法を検討する必要がある。また老朽化が進行している公民館の修繕に関しては、計画的に進むことを望む。

② 生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援

平成31年の第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」の開催は、市民一人ひとりが国体に参加する機運を高め市全体で盛り上げたい。そのためにボランティア養成講座を実施しており、市民が活躍できる場を提供し協働のまちづくり推進につなげてほしい。国体がきっかけとなり、スポーツ及び文化の振興と発展に寄与することを望む。

多くの市民が様々な分野でスポーツの楽しさを体験できるように、学校体育施設を開放し、スポーツ少年団の自主的な活動を支援している。また、交流会や講習会を今後も継続することで、青少年の健全育成や体力向上を図っていることを評価する。

青少年健全育成事業「中学生富士登山」は32回目の実施となり90名の参加者で毎年大盛況恒例事業になっている。中学生の時に自然の厳しさや仲間意識を育むことは、人間形成に役立つ体験と考えるので継続を望む。

ハーフマラソン事業は、参加賞を含めて全てを事前に送付したことで、ランナーの利便性と当日の事務量を削減できた。全国各地から参加があり、高い評価を受けていることは喜ばしい。タイムや順位など競技力を競うだけではなく、健康づくりや仲間づくりを推進することをPRし、多くの市民に気軽に参加できるようにする必要がある。課題であるゴミ処理方法については、ボランティアの人員を増やす前に、ランナーのマナーの改善と考える。「ゴミ箱に捨てましょう」という看板や声掛けを地道にしていくなか、いと考えている。

次年度は体育協会50周年となり、周年事業としてより多くの一般市民にスポーツをする機会・場を増やしていくことを望む。

③ 親しみを感じる芸術・文化の推進

芸術・文化活動の発表の場を設けることは、サークル間の交流と活動の意欲を高めることになる。また、異世代交流や地域ネットワーク作りの場として機能しているため、普段公民館を利用しない世代も取り込めるような企画を考え利用促進してほしい。芸術祭は、集客数が伸びなかったことと若い世代の関心が持てなかったことから、開催時期を例年の11月から6月に見直したこと及び開催場所をイオンタウンと市民交流プラザのギャラリーに変更した。今後、事業の活性化が見込まれることを期待する。

アーカスプロジェクト事業は、一般市民に向けたワークショップが少ないと思うが、子どもたちが芸術に興味を持ったと自己評価している。具体的にどんなことをしてどんな成果があったのか不明である。守谷でするメリット等、明確な報告を望む。

タベのコンサート事業は、高齢化に伴い参加団体が減少していく傾向にある。若い世代を取り込む対策が必要である。

④ 文化財を愛する心の育成

文化財保護事業は、郷土の歴史を知ってもらうために「もりや歴史さんぽ」を開催した。市内の指定文化財を知っている住民の割合が低い状況である。「歴史文化に興味がある人が限られてしまっている状況にある」といった成果動向であるが、歴史に興味がある市民は多いと考えられる。今後、アプローチの仕方や周知方法を変える必要がある。また、市内小学校等に出土品、小民具を貸し出したことは郷土愛を育成するために期待したい。

⑤ 安心して遊べる場の提供

運営を民間委託したことにより、児童クラブの保育時間延長など保育サービスの向上につながり、共働き世帯の増加に対応されている。それに伴い、指導者の人材が必要になっている。人材難にならないための職場の環境づくりが重要である。また、児童クラブは平成27年度から対象が小学校6年生まで拡大された。高学年にもなると自立するための大切な時期であり、学童保育に安易に預ける親も多く、自ら友達との遊びを考えたり、家の手伝いをやろうといった自立の芽を育てられないのではないかと感じる。学校教育プランを民間委託業者とも共有し、連携した教育方針を望む。

(2) 図書館事業

① いつでも気軽に気持ちよく利用できる図書館

指定管理者導入により、レファレンス事業が弱いこと、ボランティアの関係性が希薄になったこと、学校図書館と十分な連携が取れなかったことといった理由から30年度から直営に戻すこととなった。直営に戻ってからは、より職員の館内研修や各種研修会等への参加・実施を積極的に努めてほしい。

市民一人当たりの資料費は、県内で最高水準であり評価する。今後もこの水準を維持してほしい。

② 図書館機能の強化とサービスの充実

利用時間が長くなり利便性が向上している点は評価する。直営に戻ってからもコストをかけぬ民間のサービスの継続を望む。指定管理者の運営評価を行うに当たり、市のモニタリング書式「指定管理総合シート」によるプレ評価を実施するとともに、図書館独自の評価項目を加えた「指定管理総合評価追加シート」を作成して評価を実施した。評価結果を明確に分析し、課題は解決し、民間のメリットはそのままの継続を望む。

③ 施設・設備の安全

建設から23年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、防災の面からも改修を進めてほしい。

市役所側の駐車場の利用を推進するためにも、図書館までの導線の整備等を望む。また、返却時の利便性を向上するために駅にブックポスト設置の検討も望む。

〈 総 括 〉

教育委員会の全体評価

守谷市教育委員会は、「新しい時代をたくましく行きぬく人づくりを目指す」を掲げ、様々な成果を挙げている。

学校教育では、「ステップアッププラン（確かな学力の育成）」、「ハートフォーヒューマンプラン（豊かな心をはぐくむ教育の推進）」、「ヘルス&フィジカルプラン（健康と体力をはぐくむ教育の推進）」、「パートナーシッププラン（開かれた学校づくりと家庭地域との連携）」と5つのプランを掲げ、各中学校区や学校単位で様々な取組をして結果を出している。

「きらめきプロジェクト」は、画期的なプロジェクトであると評価する。保幼小中高一貫教育は、接続期をスムーズにすることで小1プロブレムや中1ギャップが改善できている。守谷型一貫教育の先進的な取組として注目を浴び、他の自治体から視察、訪問が多かったことは名誉である。

学力についても、次期指導要領の全国実施を踏まえた授業改善が行われたことで、全国学力・学習状況調査でも高い数値を示すことができた。また、守谷市は自然が豊かなことから、環境を活用した教育をいくらでもできると考える。幼少期に自然体験が多い人ほど人間関係能力が高い傾向があることが研究報告されている。守谷市の教育環境は他の自治体と比べ高い水準であり、恵まれていると考える。

高齢化が進む中、健康寿命を伸ばすことを社会教育分野で補うことを望みたい。そのためには、日ごろから生涯学習や生涯スポーツをすることが重要である。生きがいを見出すことでQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上となる。社会教育における病気にならない身体づくりを推進するためには、福祉分野との連携も必要だと考える。将来に向けた新しい教育連携を取り入れてほしい。